

# 7

## 共同通信



**河原仁志**（かわはら ひとし）

震災時：一般社団法人共同通信社編集局次長（調査当時：編集局長）

1958年東京都生まれ。共同通信記者。福島、さいたま支局、経済部、ニューヨーク特派員、経済部長、ニュースセンター長、編集局長、総務局長を経て現在、常務理事総務・労務・コンプライアンス・事業継続担当。上智大、明治大、名古屋大、東大大学院などで客員講師。著書に『西武王国崩壊』（共著・東洋経済新報社）など。

陪席 山鹿秀一 編集局次長（調査当時）

### □ インタビュー実施

2015年12月17日（木曜日）午後4時～5時半

東京都港区東新橋、共同通信社、編集局長応接室にて

聞き手：林香里、奥村信幸

## □ インタビューの要点

■震災の記録として、『東日本大震災 1 ヶ月の記録～その時どう対応したか～』という記録冊子をつくった。また、『ニュースを止めない』というマニュアルを作って、ニュースを送り続けるためのマニュアルを作った。また、原発マニュアルにも変更を加え、杓子定規なルールを変更した（いずれも非公開、社外秘）。

■ジャーナリズムに関しては、震災を教訓に、情緒的な表現は使わず、あくまでもファクトを追うことを改めて確認した。他方で、原発報道の際は、確率は7割、8割であっても、メディアが総合判断して、保安院が言っていること、東電の記録、それから外に出ている放射性物質の量、いろいろなものを勘案してこれは警告を発するべきだという「ジャッジメント（判断）」を下す瞬間もあると思い苦悩。また、事象が終わったあと検証記事を書くことも、日刊新聞が生き残る道と考えている。

■今回の震災の教訓として、知識不足から来るメディアの追及力の弱さがあると考え、原子力の知識をもつために科学部、社会部、経済部の記者から成る「原子力報道室」をつくった。被災3県の支局は、増員（福島は3倍）。また、デジタル化の趨勢で現在は、全員が動画コンテンツの配信にも対応したカメラとスマホを持つ。ネット時代の対応としては、ネットの話題を拾い上げる「Dウオッチ」というチーム、共同通信デジタルとヤフーで共同出資して設立した情報発信プラットフォーム「ノアドット（nor.）」という合弁会社設立など。

## □ インタビュー後記

日本の新聞総発行部数の約半分は地方紙である。こうした地方紙各社向けに全国ニュースを配信するのが共同通信の伝統的な役割であった。河原氏は、ファクト中心の「ニュース配信」が通信社の役割とはいえ、「ジャッジメント（判断）」を下さなければならないという瞬間の難しさを語っていたのが印象的だった。

震災後、「知識不足」を教訓として原子力報道室をつくり、さらにネット時代に対応して動画取材やソーシャルメディアのフォローなど、新しい報道の仕組みや体制を強化している。同社はいま、地方紙全国紙各社向けだけでなく、個人のネットユーザーに向けた直接的情報発信・流通の役割も意識している。

今後、首都圏直下型地震や南海トラフなどの大規模災害に備えて、「ニュースの卸売り」としての地方紙への情報配信という役割と、ネットでの個人への直接的な情報発信という役割とをどう切り分けていくのか。この二つは同じものなのか。

災害情報は日本全国にとって重要であるだけに、ネット時代の通信社の新しい役割の行方が注目される。

（林 香里）

— 東日本大震災の当時、御社はどう対応し、その経験を制度的に、あるいは記録としてどのように社内で共有・継承しているか、具体的にうかがいたい

**河原** 私のほうからもいくつか。まず私自身がこの震災発生当時、5年近く前は編集局のデスクをやっていました。全体を必ずしも統括する立場にはなかったということです。それから、それ以降も編集局にいるのですが、それをまとめたり総括したりするような作業に直接関与したわけではないです。今、局長はやってはいます。やってはいますけれども、社として例えば3年なり4年なり、私の在任期間にこのこと〔震災時の対応〕について深掘りしたということでもないのですね。ですから、記憶も曖昧になっていますし、社として十分総括し切れているか、社としての総括として扱われると、もしかしたら齟齬があるかな、と。「私個人として今こう思っている」ということは結構ですけども、場合によっては、そこはちょっと違ってしまうかもしれない、という懸念があります。

— それでは、3・11当時、編集局デスクという立場で具体的にはどのような業務を担当していたか。

**河原** 共同の編集局は編集局長の下に、いまは8人の編集局デスク〔編集局次長〕がいるのですが、当時は確か6人ぐらいだったかな。そこも曖昧です。ただ、今より少ない。6人ぐらい。で、大まかに政治、経済、社会、外信—外信というのは国際、それから科学、当時は文化もいたかな。私は経済部出身で、主に経済を見ながら相乗りして仕事をしていました。そういう立場でした。

— 3・11の震災発生時はこの社屋に？

**河原** 3・11のときは、前の年の4月に入社した三十数人の1年生の記者がたまたま東京に研修に来ていました。中央区の佃に共同の研修センターがあって、その2階の研修会議室で私は講師の一人として講習をしていたのです。記者約30人を班に分けて、約10人に講師1人の割合だったでしょうか。で、午後2時46分、ちょうど私の演説が終わりかけたところに揺れ始めた。私は何の指示もしなかったのですが、1年生の記者がみんな廊下に出て全員約30人が集まりました。安全確認をして、当時講師をやっていた局デスク3人で話し合い、ひとまず全員で本社に帰ろうということになった。それでも10分か20分ぐらい佃の研修センターで地震関連のテレビを見ていたのかな。それからタクシーで本社に帰ってきた。1年生たちも順次こっちに折り返してきたのですが、本社のエレベーターは止まっていたので、階段で18階まで上がってきました。

— 大変でしたね。

**河原** 足、がくがくになって、9階でまず1回休憩して、9階でテレビ見て、13階まで行って、また休憩して。2回休憩してここまで上がってきたということがありましたね。

— エレベーターはどのぐらい止まっていたか。

**河原** どのぐらい止まっていたかな。もうその日は動かなかったのではないかな。

— このビル（汐留メディアタワー）の記者は大変ですね。

**河原** ここから出発する記者ってあまりいないのですよ。社会部の遊軍はいるのですけれども、まあ、降りる分にはね、だーっと階段を降りていけばいいわけですから。

— 社としてこの東日本大震災の報道に関しての総括は、

河原 社としては、総括した文書はないのですが、こういう行動を取ったという記録は残ってはい

— 全社員配布の記録として？

山鹿 全員には配ってないと思います。「震災1ヶ月の記録」という冊子です。120ページぐらいなの

— 編集会議の議事録とか、人繰りの表など？

山鹿 何人ぐらい応援に入ったとか、そういうのは盛り込まれていますね。最大は140人が仙台支社

— 公開可能な記録か。

山鹿 南海トラフ【巨大地震】とか、そういう次に来る大規模災害に備えて、会社として、編集面だ

— 南海トラフや首都直下という大災害を視野に入れて各種アンケート調査資料を見ていると、や

山鹿 『東日本大震災1ヶ月の記録～その時どう対応したか～』。今回のインタビューのお話をいた

— 管理職用の資料か。

山鹿 全員用ではないと思います。

— 一般の記者に向けた記録ではない？

山鹿 そこはちょっと確認できてないですが、少なくとも個人的にはもらった記憶はないです。

— これは震災後1ヶ月の記録。

山鹿 はい。初動が大切だということで。

— 出版はいつ？

山鹿 震災1ヶ月を経過してからだと思います。

— 時系列的な記録か、それとも原発対応とか、項目ごとにまとめている？

山鹿 仙台支社のところでしたら、やはり発生のところの時系列で入って行って、安否確認をどうし

が書かれています。

— 1ヶ月の記録を振りかえって何か課題を課題や対策が明らかになったか。

**山鹿** 取材の足としての車両の確保とか、ガソリンの枯渇というのが大きなテーマになったという感じになっていますね。

— 自社用のガソリンスタンドをその後新たに設けたなどの対策は？

**山鹿** それはなかったような気がするのですが……。

— 通信社は、やはり速報が重要か。

**山鹿** 衛星携帯電話が有効だったと書いていますね。

— 衛星携帯電話の台数は増やしたか。

**山鹿** 配備を増やして対応したと。あとは、安全面ですけれども、携帯ラジオの携行とか、定時に本社に連絡するようにしたとか。

**河原** それ『震災1ヶ月の記録』とは別として、『ニュースを止めない』っていうマニュアルを作って、災害だけじゃなくて、例えばうちの電源がストップしてしまったとか、そういったときにどうしたらニュースを送り続けることができるか、というようなマニュアルを、新たに1年半ぐらい前に作りました。

**山鹿** 事業継続計画です。作ったのは2014年6月ですね。

**河原** それがフェーズに分かれているのですよ。軽微な問題から非常に深刻な事態まで。深刻な事態のときは本社機能を移転して、ニュースを送り続ける、というようなシミュレーションをしています。

— それが「ニュースを止めない」というマニュアルに。

**山鹿** 地震とか高潮、パンデミックとか電源事故とかいろんなことを想定しています。地震だけじゃないということですね。

**河原** 一般論ですけど、東日本大震災で、東京自体は、発信機能は別に傷を負ってなかったわけですね。ただ今度想定されている首都直下の、これはシミュレーションですよ。本社がアウトになったときにどうするのかっていう発想は、そこから始まりました。

— 3・11以前にはなかったのでしょうか。

**河原** なくはなかったです。だけど本格的に作り直したのは、確かにそれがきっかけだったのです。漠然と考えていたものを、割合具体的に考えるようになった。食料備蓄であるとか、非常に深刻な事態になった場合の通信手段として、メール配信などができるよう整備した。

— この『ニュースを止めない』のほうは、全社員が持っているマニュアルか。

**河原** 全社員です。30ページぐらいの冊子ですね。

— 原発事故についてはメディアの報道姿勢に対する世論からの非難もありました。『ニュースを止めない』、あるいは『1ヶ月の記録』では、この点はどのように扱っているか。

**河原** 原発報道の中身ですか。

— 例えば30キロ圏内に取材に入るか入らないか、など記者の安全確保と「ニュースを止めない」ということとの按配にジレンマはなかったか。

河原 基本的には、あのときは国の発表以外に判断できる目安がなかったものですから、当初は、「30キロ圏内は大丈夫だ」という国の目安にひとまず従うことにしました。ただ、ある時期から国の目安というのはほとんどいい加減であるということが分かってきて、それとともにやはり現地はどうなっているのかということをお伝えしなければいけないという問題が、同時並行的に起きてきたのですよね。

山鹿 そうでした。だからそのあとは、線量、天候、地形などといったさまざまな条件を考慮して、どこまで取材しているのかということをお総合的に判断するようになったと思います。

— そうした判断の形勢はどの時点で変わったか。

河原 あれは4月の頭ぐらいですね。それで、当時やっぱり社内で、「現場に行くべきだろう」という議論がずいぶん出たのですよ。組織メディアなものですから、一応ある程度の統制を取らなきゃいけない。組合もあるわけですよね。さて、どうしたものかと考えていたら、管理職のカメラマンと編集委員が、「俺たちで行かないか」という話になって。50歳前後の管理職のカメラマンと編集委員と私と局デスク2人、要するに管理職が「安全を確かめに行く」という名目で防護服を着て行ったのですよ。

— それはいつか。

河原 4月14日。車に乗ってね。それで、こんな防護服みたいなものを買って、原発3キロの近くまで行ったのですよ。そこで写真を撮ったり、雑観記事も書いたりしました。その上で「一定の準備をすれば大丈夫だ」「安全だ」ということを確認したということで、少しずつ取材を広げていったのです。ただ、行くときは必ず局長のサインをもらいなさいという手続きは取りました。

— 万が一、もう一度そういう事故があれば、つぎは4月14日ではなくて、翌日には行ける？

河原 それはないと思いますね。1999年のJCOの東海村の臨界事故のときに、それをやろうとした記者もいたのですよ。それをやると、組織メディアとしても、自分たちがニュースを作ってしまう可能性がある。気持ちは非常に分かるし、記者ってそういう属性のものだということを知っているし、我々も肩書放り出して行きたいのはやまやまだと。でも、そうすると組織としての持続性がなくなるでしょう、と。それによって伝えるべき価値あるニュースを取れる可能性と、リスクやコストを考えると、逃げ口上ではなくてそれはやはり慎むべきことじゃないかという議論をしています。

— 多くの社は、原発対応マニュアルをJCO事故後に作っているが、そのマニュアルは改訂したか。

河原 しました。改訂を指示したのは僕ですけどね。ずいぶん変えた。最初に思ったのは、あんまり杓子定規な、こういうときにはこうするとか、ここのラインから入っちゃいけないということはある意味もないんだということですね。これから書くことはあくまで目安であると。あとはやっぱり自分の頭で判断する。自分の頭で判断するというか、議論をした上で決めるのだと。常にそういうことは大事だろうということを書いたつもりですね。

— マニュアル改訂の際、原子力の専門家に相談も？

河原 しましたね。僕が直接やったわけじゃないですけど、科学部を通して。

— 河原さんの責任で改訂された？

河原 責任というか、あのとき入り乱れているいろんなことを皆がやっていたんですよね。

— 何ページになりますか。

河原 こんな感じですね。

— 300～400 ページほどある？

河原 もともとあったのですが、あったのがだんだん厚くなっていきました。

— 原発マニュアルは、加盟社とも共有か。

河原 ええ、共有しますね。そのマニュアルは欲しいと言った加盟社にはお渡ししますね。相当出回ったと思いますね。

— 3・11 当時の混乱を振り返って、例えばSPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の情報、文科省との連絡など、原発関連情報の取得について、改めて整理をしたか。

河原 それはすべきだと思うのですが、あのときの教訓は役所情報のいい加減さのほうに先に立ちましたよね。原発を中心にね。むしろ役所の情報を流すとミスリードになっていた可能性が相当含まれていましたよね。まあ、だからと言って役所情報を円滑に流す方を改善しなくていいかっていうわけではないのだけでも。そこが、課題としての優先順位が高いとはあまり思わなかったですね。

— 反対に、いい加減な情報かどうかを評価するための基準や物差しに関しては。

河原 これ、僕の総括のうちの一つですけども、どれだけ民主党政権のときの混乱と情報の隠ぺいで、二次的な被害が大きくなったかというのが、今回の震災の教訓の一つだと思っているのです。それはやっぱりメディアの追及力の弱さ、背景にあるのは知識不足ですよね。

— 原子力についての専門記者を強化するなどの対策は。

河原 ええ、あれからすぐに原子力報道室を作ったのです。いまでもあります。科学部から分離して。原子力報道はやっぱりこれから長い間日本の課題だろうというので、各部の人間が、科学部、社会部、経済部、この原子力報道室を構成しているのですよ。

— 人材の配置転換。

河原 ええ。原子力報道の専門記者を養うということよりも、原子力に関する一定の知識を、あるいは人脈をつけると。組織的に力をつけるという意味での政策ですね。

— 何人規模か。

山鹿 記者で十数人はいますね。

— その部署では記者は原子力だけを担当する？

山鹿 基本的にはそうですね。

— 除染などを取材し、今後の備えとしての情報の仕込みもする。

河原 わりあい、生のニュースありますからね。

— 訴訟や、再稼働。

河原 ええ。廃炉もあるし、もんじゅの話もあるし。

山鹿 地方で原発の再稼働があれば、地方の支局の記者は原子力報道室と連絡を取りあって、どういうふうに出稿していけばいいかとか、そういう打ち合わせなんかもしています。

— 必ずしも科学部ではなくて、原子力に関してすべてを糾合した新しいセクション。

山鹿 そうですね。

— 3・11以降に設置。

山鹿 はい。

— 原子力の専門記者は、3・11前にもいたか。

河原 科学部の中に原子力担当っていましたが、あのときNHKさんで同じような解説委員〔水野倫之解説委員〕がずっと出ていたじゃないですか。やっぱり、1人2人に頼ると、あれだけの長時間の仕事になると、マンパワーとしても限界があるし、知識にもバイアスがかかるだろうし、日本でこれだけ原発という問題が大きな 이슈 になっていくのであれば、やはり組織として取り組むことが必要だろうというふうになりましたね。

— 新人記者に原子力専攻の学生を採用するなどの方針も？

河原 うーん。そういう知識が必要なのかどうかちょっと疑問なのですよ。工学的な話じゃなくて、工学系の知識も学びながら、社会的なほうはまだアプローチとしては正しいのではないかなと思います。

— より多くの記者に場数を踏ませて、人材プールを作る、と？

河原 そうですね。東電とか保安院の記者会見をテレビで見ているもほとんどが理解するのに精いっぱいというか、能動的な質問をやっているのは一部の記者だけなのですよね。それを必死になって書き留めるのがいっぱい、いっぱい、これだとちょっとメディアの役割が果たせてないだろうなとは思いました。

— 原子力報道室は、加盟社から要請ではなく、御社のイニシアチブで設置した？

河原 ええ、当時の編集局の中で自然発生的に。誰も反対する人はいなかったと思いますね。

— 今後も継続？

河原 ええ。なくすつもりはないです。

— 加盟社との関係は、3・11の前と後では、変わった点は。

河原 一般論で当然なのですが、当然被災3県は、忘れないでほしいというのがすごくありますよね。

— 震災報道では、危険を強調するか／安心を強調するか、という「煽らない報道」の姿勢、そして、復興については、成果を焦点にするか／課題を強調するか、が問題になりました。御社の場合、全国津々浦々にまずニュースを流す役目があるが、編集局長としてどう考えるか。

河原 ここは極めて個人の意見としてなんですけど、風評被害というのは、「何ベクレル」というような話がある度に、漁業関係者にとっては倒産にもかかわるので、地元はやはり非常に敏感でした。我々はそういうことにも気にしながらやっていたとは思いますが。ただ、答えが出ないのだけど、3月14日か15日の朝日新聞の一面で、福島第一原発重大な危機かという見出しがありましたよね。あのとき、はっきり覚えてないのですが、持っている材料はそう変わらなかったのですよ、朝日さんも我々もね。その日に、僕は主体的にあのとき編集作業をやっていた記憶はないのだけでも、なんとなく抑



圧感がありましたね、そういうことを書くことに対する。その後少しくールになって考えると、やっぱり一番大事なのは人間の命だろうってありますよね。それが結果的に誤報というか、なんだ、違うじゃないかって言われるなら、それはそれでいいじゃないかと。全くいい加減なことを書くっていうのは一番よくないことだけでも、相当程度の蓋然性をもった材料で警告を発するというのは、こういう災害のときのメディアの一番の役割だろうな、と思いますね。それは風評というものより、もしかしたら大事なことかなという気もしますね。

— 14日の朝日の夕刊の一面では、かなり明確に、メルトダウンを報道していたが、個人のご意見では、あの報道は良かった、と。

**河原** あれに対する批判があるのは知っています。だけど、あとから見ると確かにああなのですね。やっぱり、あのときにそれだけ書く根拠があったかって問われたときに、100パーセント裏打ちする根拠なんか取れるはずがないですよ。でも7割、8割であっても、ここは我々が総合判断して保安院が言っていること、東電の記録、それから外に出ている放射性物質の量、いろんなものを勘案してこれは警告を発するべきだというジャッジメントを下す瞬間って、やはりメディアにあるのだろうと思うのですよ。しょっちゅうやる話じゃないけど、そういう瞬間があることを覚悟して仕事をすべきなのだろうなと思います。

— 通信社の記者は、新聞社の記者より読者から遠いが、記事は加盟社の向こう側にいる読者を想定するか。

**河原** 原発事故などの場合、何か具体的な読者像は浮かんでそうするわけではないのだけれども、よりリアルな、命にかかわる危険じゃないですか。そこはもう、まさに命ですよ。

— 朝日新聞の記事については、当時の社内で議論になったか？

**河原** 当時記憶ないですね。そういう議論をした記憶ないですね。僕は、朝日の紙面はものすごく印象的だったですね。

— 通信社としてニュースを流すとき、加盟社から何らかのリクエストは来るのか。

**山鹿** 原発関連の話であれば、九州だったら原発を抱えている鹿児島や佐賀はどうなのだ、というようなことを書いてくれと言われたことはあります。

— 被災3県からは取材応援が欲しいなどのリクエストは？

**河原** というよりも、まず風評被害です。社内も割合——付度しているわけじゃないのだろうけど——いろいろ意見があってね。どこかの病院からヘリコプターで避難した先で線量計をあてたら相当高かったという小さな記事で、「被曝」と書いたら「また風評被害につながる」っていう。「被曝という言葉を使うな」というような議論があった記憶がありますね。

— その議論は社内で？

**河原** 社内で。

**河原** 要するに「原爆の被爆者とは違うよ」、というような冷静な議論じゃないのですよ。ただ、「被曝」という言葉を使えばそれに反応する読者も確かにいるわけで、そこは非常に難しかったですね。

— 復興の過程では、復興の成果の面や、忘れてほしくないという記事がより望まれたか。

河原 そうですね。印象的だったのは、復興段階に入ると、やはり東京の政府は数字で発表していくのですよ。計画の進捗割合で、遅れているとか、進んでいるとかね。とくに印象的だったのは、岩手の防潮堤が、「計画の3割しか進んでいない」。加盟社の岩手日報社からすると、とんでもない話だと。「まだ3割しか進んでいない」じゃなくて、岩手の地元では「防潮堤が必要かどうか」っていう議論をしているのだと。東京はあくまで防潮堤があれば安全だろうと思っている。それを「まだ3割しかできてない」という別の物差しで言っていると。だから、東京で語られる議論と全然違うのですよ、ということを言われたときは、ああそうかと思いましたね。

— 地方の見方と東京の見方のはざままで、御社はどの立ち位置を取るのか。

河原 加盟社からは「地元目線をもっと持って下さい」と。我々もそのスタンスなのですよ。だけどやはり日常東京にいるものだから、どうしても磁石のように吸い寄せられて。そこを戒めながら仕事をしているところですよ。

— 被災地には記者を大量には送ったが。

河原 ええ。だから、地元に行った記者はそういう視点で、本当によく書いているのですよ。

— いまでも被災3県の記者数は増員体制か。

河原 多いですよ。中でも福島支局では、普通の支局の3倍ぐらいですかね。

— 普通、支局は何人で？

河原 普通3人程度ですから。いま9人はいるでしょう。8~9人ぐらいでしょう。

— 仙台については

河原 仙台はもともと、支社っていうか、支局よりひと回り大きいです。でもちょっと、以前よりは多い。

— 震災後の初動と速報という点では、どう評価しているか。

河原 さっき冒頭に申し上げた1年生の記者30何人を、その3月11日の夜に、3分の1だったかな、半分ずつ、ハイヤーに乗せて「行け」って言ったのですよ。「行って来い」と。

— 3月の段階ではまだ社員じゃない新人を？

河原 いやいや、1年生。ところが、最初の便が出たのが、6時半か7時ごろだったけど、夜11時ごろになっても都内から出られないのですよ。渋滞で。着いたのが翌日の昼ぐらいだったかなあ。1年生30何人が行っていい仕事した記者ももちろんいます。全員が経験になったことは間違いないのですが、一方で、取材したはいいけど送る手段、電気、電池、それからハイヤー、弁当なんかなくて、結構重荷になってしまったっていう問題が初動でありました。

それからやはり、1年生の記者ということは、若干、記事がこなれない。取材ももう一つ、っていうのがあって、現地のデスクから必ずしも好評ではなかった。現地に行ってもらう際、まず男性記者だけ呼び出して、十何人、まず行けと。で、男性記者だけ送ったら、9時頃、女性記者の代表が僕のところに来て、男女差別であると。何で行かせないのだと。「そんな人と思わなかった」とかなんか言われてしまってね。これは弱ったなと思って、ふと下を見たら、ハイヒール履いているのですよね。「お前、そのハイヒールで行くつもりなのか」って言ったのですよ。そしたら今度は向こうが黙って。

しばらくして「全員スニーカー買ってきましたから行かせて下さい」って。じゃあ、行って来いって言ったのですよ。

— 突発事故を想定した訓練は強化したか。

**河原** いや、それは。突発っていうなら、我々常に突発ですからね。

大事件、災害、事故は「とにかく人出せ」ですよ。まずは「人出せ」ですよ。ここを出し渋ると大抵失敗しますよね。多めぐらいに出して。通信社は特にそれですよ。

— やはり速報は通信社にとって重要。

**河原** そうですね。うちは速報って、いわゆるピーコ [速報チャイム] っていうのを鳴らすのですが、もうああいう日は鳴りっぱなしだったのではないですか。もうほとんど止まることがない。そのときに大事なのは、だーっと流れるピーコの中で、優先度のつけ方ですよ。速報は大体大事だから速報するのですが、あるだけ流してしまうと何が大事なのかが分からなくなってくるじゃないですか。その優先度をつけるエディターが優秀じゃないと、その情報の整理ができないというのがありますよね。

— 御社が速報したことでインパクトのあったニュースは具体的にありますか。震災後 1 ヶ月じゃなくても、1 年でも。

**河原** 他社を含めて、3・11 の報道で何かすごく突出してスクープしたっていう記憶はあまりないですね。

— はじめの 1~2 ヶ月は、出てきたものを出すのが仕事でも、だんだんフェーズが変わると、少し距離を置いて現象を見る「意見モノ」だったり、「長い記事」に変わっていくフェーズになる。どのぐらいの時点で落ち着いたか。

**河原** どうでしょう。やっぱり原発ですよ。

— 1 ヶ月ぐらい……もったか。

**河原** もうちょっとじゃないですかね。

— 社としての緊急体制はどのぐらい続いたか。

**河原** クリティカル・コンディションっていう意味では、はっきり覚えてないけど、少なくとも 6 月ぐらいまでは……。

— 長期戦。その間の記者の心のケアについては。

**河原** 重大な、重症になった社員がいたとは聞いてないです。ただそこは安全管理の中の一つの大きなテーマであるということで、いわゆる所属長にはそこは留意してくれと言って、必ず交代、交代で、体力が弱っているときになるじゃないですか。体力だけは無理させるなということは言いましたね。

— メンタルケアに関して、何か新しい仕組みや相談室の設定など対応は？

**山鹿** 産業医が個別に面談とかしたりして対応しました。

— 相談や面談は申し出のあった者への対応だったか？

**山鹿** 問診票を配って診査するとか、そういうこともやっていました。

— カメラマンが積極的に動画を撮っていたが、ビジュアル取材の強化する方向か。

河原 全員が、記者対応したデジカメ [動画コンテンツの配信にも対応] とスマホを持っています。それをどうやって使って、いい動画を撮るかっていうマニュアルも作っているのです。ですから常に記者が動画を取っています。

— あらゆる取材でそういう体制に？ 記者全員が動画を撮る？

河原 うまいですね。僕らの時代は考えられないけどね。

— 音声も入れるのか。

河原 声は入れないですね。

— 基本的にはスマホで撮る？

河原 そうですね。スマホでも、デジカメも。

山鹿 普通の現場の記者はたぶん大きいやつ持っているから、それで撮っていると思うのですがね。

— そのための研修もあるのか。若い記者は自分でできる？

河原 うん、若い記者、もうプライベートでそういうことやっているのではないですかね。すごくうまいですよ、本当に。研修をやるまでもなく。

— スマホでは映像はきれいでも、風切り音で音声が使えない問題があったりするが、そういう細かい教育は。

河原 そこまでのケアはないです。してないですね。

— 共同通信の動画はテレビ局向けに商品になることもある。民放は地方にマンパワーが非常に少ないから、共同通信が140人規模で取材にはいってくれて、民放は救われた。相当数の配信があったと聞く。

河原 僕が行った4月14日は動画撮って出しましたけどね。テレビ朝日さんに使っていただきました。

— カメラマンのプライオリティとしてはスチールが優先か。

河原 スチール写真も動画もどちらも大切だっというように指導しています。

— ネットとの関係では、NHKがニコニコ動画、TBSがユーストリームにニュースを流す等、3・11でネットとマスメディアの協力体制ができた、記者たちもツイッターを利用し始めた。御社の場合は。

河原 まず、「Dウオッチ」という仕組みを作って対応していますね。ネット空間でいま話題になっている話題などを拾い上げるようなチームです。

— ソーシャルリスニング [ソーシャルメディア上の書き込みを収集分析するマーケティング] の仕組みか。

河原 そうですね。それからつぶやき [ツイッター] もやっているのだけど。

— それは記者アカウントか。

山鹿 いや、共同通信のアカウント(注1)で。

— いわゆる「記者アカ」 [記者アカウント。記者が実名で公式アカウントとして発信する] は？

河原 やらないです。

— 「Dウオッチ」のチームは何人体制か。

山鹿 交代制にして、数人1組ですね。

河原 それが朝から夜の10時~11時ぐらいまで。

— ソーシャルメディアをチェックするスタッフはどういう方たちか。

河原 アルバイト。若い人じゃないとできない。

— 「こんなつぶやきがあるが調べてみますか」「ここが炎上している」といった情報提供を随時デスクにする？

山鹿 事件でも、逮捕された容疑者がブログをやっているとか、そういうのを見つけてくれるのです。我々じゃとてもじゃないけど見つけることができないので。

— ヤフーとかニコニコ動画との協力などは？

河原 あまり一緒にやる、お互いのメリットはないのでは。編集面で、たぶん。

— ヤフーにニュースを提供して、共同通信の存在を一般に認知してもらう、という戦略は？

河原 認知してほしいんですけど、ヤフーに開放するコスト以上には、あまり高くないです、その欲求は。

— ヤフーに開放することに消極的な理由は。

河原 それは、我々が常時お金を頂いている加盟社の方に迷惑かかる、ということですね。

— 加盟社サイトではなく、読者がヤフーに行ってしまうダメージがある。

河原 そのために新しい仕組みも作ったりはしているんですけどね。47ニュースと、ノアドット(nor.)っていう、と合弁の会社作ったのですよ(注2)。

— ヤフーと合弁会社ですか。

河原 ええ。共同などのデジタルニュースの格納庫的な役割を果たしているのですよ。加盟社のウェブサイトに載ったり、ヤフーといったネットメディアがそこを見て、ニュースを拾ったりして、広くネット上に広げていく仕組みといえます。私が説明するより検索していただいたほうが話は早いと思います。

— 最後に、社説についておたずねしたい。

河原 社説じゃないですけどね。社説を書く人のための資料。

— 今回のような大規模災害では、通信社は起きたことをいち早くニュースとして押し出す役割がある。同時に、報道機関としての政府批判や市民運動の取り上げ方などにも論争がある。どう考えるか。

河原 社説 [についてですが]、まず、うちは社論はないのですよね。編集方針も「ファクトを中心に書こう」と。ストレートニュース、ファクトを書く。意義付けをする場合も、そのファクトを裏打ちする意義付けでなければいけないと。解説も、方向性を出すのはもちろん構わないのですけれども、やはり情緒的な表現は慎むという原則があります。3・11が大きなきっかけになったとは思わないのですけれども、やっぱり安倍政権になってからですね。脇を締めよう、情緒的な表現はやめよう、と。

ただ、権力監視はしっかりやっぺいこう、ということは言っていますね。個人の見解を書くコラム

もありますよ。それは実名が出ますから、そこではよほどの乱暴な論理でないかぎり、右でも左でも書いて構わないということにはなっている。

— ファクトも、立場によって違う。確定は難しいが。

**河原** ニュースを選択した時点で主観が入っているわけですからね。

— 3・11の経験から、もっとも心に留めている教訓とは。

**河原** これ、災害報道だけじゃないのですが、その場で起きたことをその場でわかるっていう、即断できるようなことって、どんどん減ってきていると思っています。つまり、政治や経済で言えば、政府や企業側が持っている情報のほうが、知識を含めてはるかに多くてね。それを前提にした場合、必要なことは検証報道だと思うのです。だからある事象が終わったあと、しっかり書く。終わったあとに調べる。そこで「やはり実はこうだった」ということにウェイトを置いた仕事の仕方って、すごく大事になってきている。それが、やはりもしかしたら、デイリーの新聞が生き残る道の一つかなと思いますね。速報も大事だけでも、リアルタイムメディアじゃもはやない、としたら、しばらく経って「実はこうだった」ということを読者に提示しないといけない。それには知識、人脈、取材力が必要で、ネットにもない仕事の仕方だろうと思いますね。

— 通信社は速報が重要だとはいえ、ネット時代に役割が変化してきている、という認識か。

**河原** 正確な速報が重要だってことは、なんの変りもないと思うのですよ。ただ、それだけではないだろうと。昔は早く正確ということだけでももしかしたらできたけど、それだけじゃもう食えないということだと思いますね。特に、これだけいろんな人がソーシャルメディアで発信して、当局がネットでもうすべて出している中、速報にプラスアルファがないと立ってられない時代になったなと思いますね。

— ありがとうございます。

〈了〉

## 注

(1) @kyodo\_official 共同通信公式アカウント

(2) 共同通信デジタルとヤフーで共同出資して設立した情報発信プラットフォーム <https://www.nordot.jp/>